

2021年度

事業報告書

自2021年4月1日 至2022年3月31日

公益財団法人 日本中毒情報センター

2021年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	5
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員募集と会費納入状況	6
II 事業報告	
[概要]	7
[詳細]	
1. 情報提供事業	12
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	13
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	14
4. 教育・調査・研究事業	15
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	22
6. その他	22

表 1： 年別受信件数とその起因物質構成比

表 2： 中毒 110 番 月別受信件数

表 3： 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表

I 総務報告

1. 理事会

2021年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第42回理事会

- (1) 開催日時 2021年5月25日(火) 14:00~14:45
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名

吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、藤田慎一、奥村徹、遠藤容子

- (6) 出席監事数 2名 島崎修次、中山和則

- (7) 理事会決議の目的である事項：

- ① 2020年度事業報告(案)の承認
- ② 2020年度決算報告(案)の承認
- ③ 第10回評議員会の開催について

●第43回定例理事会

- (1) 開催日時 2021年9月2日(木)
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 出席理事数 6名(全員)
- (5) 出席監事数 2名(全員)

- (6) 理事会決議の目的である事項：

- ① 賃金(時給)職員処遇規程の賃金職員時給単価の改定について

●第44回理事会

- (1) 開催日時 2021年12月10日(金)
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づくオンラインによる開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名

吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、藤田慎一、奥村徹、遠藤容子

- (6) 出席監事数 2名 島崎修次、中山和則

- (7) 理事会決議の目的である事項：

- ① 育児・介護休業等に関する規程の新設と就業規則の改定について

- ② 職員退職手当支給規程の改定について
- ③ つくば中毒 110 番施設長の選任について

●第 45 回定例理事会

- (1) 開催日時 2022 年 3 月 24 日 (木) 13:00 ~ 14:40
- (2) 開催場所 東京駅八重洲倶楽部 第 7 会議室
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 6 名
吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、藤田慎一、奥村徹、遠藤容子
- (6) 出席監事数 2 名
島崎修次、中山和則
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2022 年度事業計画 (案) について
 - ② 2022 年度収支予算 (案) について
 - ③ 2022 年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 第 11 回評議員会の開催について
 - ⑤ ハラスメントの防止に関する基本方針の策定並びに規程の新設について
 - ⑥ 法人執行役員に再任について
- (8) 報告事項
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行報告について

2. 評議員会

2021 年度における評議員会は、コロナ禍において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条及び定款第 26 条第 1 項の規定に基づき、評議員会を開催することなく、提案事項について決議の省略を行った。

●第 10 回評議員会

- (1) 評議員会の決議があったと看做された日 2021 年 6 月 17 日 (木)
- (2) 評議員総数 11 名
- (3) 同意評議員数 11 名 (全員)
(同意評議員) 井上貴昭、郡山一明、阪本 剛、坂本哲也、西條宏之、
征矢 亘、高田和男、田中達也、豊島 聰、長島公之、
宮下智行
- (4) 評議員会の決議があったと看做された事項
 - ① 2020 年度事業報告 (案) の承認の件
 - ② 2020 年度決算報告 (案) の承認の件

③ 評議員の選任の件

3. 寄附の状況

2021年度は、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より100万円、個人では12名の寄附者より合計84万円、総合計184万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、2020年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は下表の通りである。

(単位：千円)

交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和62年以降累計	(23年間)	586,050
平成 21. 12. 4	18,490	604,540
23. 3. 17	14,770	619,310
23. 8. 29	14,770	634,080
24. 8. 21	14,770	648,850
25. 9. 11	14,770	663,620
26. 9. 9	14,995	678,615
27. 11. 16	14,995	693,610
28. 11. 29	14,995	708,605
29. 9. 20	14,995	723,600
31. 1. 15	14,995	738,595
令和2. 1. 17	14,995	753,590
令和3. 3. 29	14,995	768,585
令和4. 3. 17	14,995	783,580

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当法人では厚生労働省の委託を受け、2005年度まで化学災害研修（毒劇物テロ対策セミナー）を実施していたが、2006年度以降はNとBとを加え、NBC災害・テロ対策研修として実施している。2021年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、大会前に2回開催し、本事業の委託費は7,050,000円であった。

開催期日： 第1回：2021年5月21日（金）～5月23日（日）
 於 筑波メディカルセンター病院・筑波大学
 受講生：7チーム35名
 第2回：2021年6月24日（木）～6月26日（土）

於 大阪急性期・総合医療センター
 受講生：9チーム40名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒110番並びにつくば中毒110番の2021年における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

2021年の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件)

	大阪中毒110番	つくば中毒110番	合計
一般市民	18,534	13,588	32,122
医療機関	283	216	499
その他	519	602	1,121
件数合計	19,336	14,406	33,742

2021年の専用電話の受信状況 (単位・件)

	大阪中毒110番	つくば中毒110番	合計
医療機関専用電話	761	343	1,104
賛助会員専用電話	910	434	1,344
件数合計	1,671	777	2,448

注) 電話相談の受信件数は、暦年(1月～12月)での集計であり、当該件数は2021年の実績である。

7. 賛助会員募集と会費納入状況

賛助会員数は、2003年度以降医療機関向けに新規会員の働き掛けを行ってきた結果毎年増加傾向を辿ってきたが、数年前から減少傾向に転じている。2021年度は個人会員が26件減少して合計1,328件となり、当年度の会費納入額合計は8,839万円と前年度対比71万円の減少となった。

会費納入状況は以下のとおりである。

2020年度賛助会費納入状況

		会員数(件)	会費納入額(円)	会費(円)
個人会員	1	939	9,390,000	@10,000
団体 会員	病院	2	26,200,000	@100,000(除DVD会員)
	企業	3	2,100,000	@100,000
	名義使用	4	50,000,000	@500,000
	行政	5	700,000	@100,000
合計		1,328	88,390,000	

注) 上記実績は2021年度賛助会年度(2020年5月～2021年4月)における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、2021年に両中毒110番で受信した総受信件数は36,190件であり、昨年より3,942件減少した。この減少は家庭用品の著減によるものである。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、24社が参加し、2,846件の速報と129件の続報サービスを行なった。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、5社から委託を受けて、合計で1,415件の照会に対応した。

Webサイトのアクセス件数は265,371件であった。新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤が眼に入る事故について注意喚起を行った。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルの整備を進めている。今年度は医薬品17件、自然毒5件について整備を行った。同時に2023年3月に書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版)として発刊に向けた作業も進めている。

広報・啓発事業、教育・調査・研究事業も例年どおり実施した。講演については、医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し24件の講演を行うとともに、8件の学会発表、3編の論文発表、6編の定期掲載物執筆、1件の厚生労働科学研究費補助金による研究報告書を作成した。

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」において情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」としてデータ提供を行ったほか、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課より「市販薬の濫用防止に関する情報の集計及び分析一式」を受託し、2017年から2021年に寄せられた一般用医薬品の意図的摂取の問い合わせについて解析し報告した。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」へのデータ登録を実施した。

今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC災害・テロ対策研修」を2回(大阪市、つくば市)開催した。

以下に、2021年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2021年に両中毒110番で受信した総受信件数は36,190件であり、昨年より3,942件減少した。この減少は家庭用品の著減によるものであり、経年でみると、医薬品は横ばい、自然毒はむしろ増加している。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。なお、2021年の受信報告は雑誌「中毒研究」第35巻第3号に掲載予定である。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2022年3月時点で24社が参加しており、2,846件の速報と129件の続報サービスを行なった。

また、2006年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、5社から委託を受けて、合計で1,415件の照会に対応した。それぞれの照会件数は596件(昨年度より100件減)、162件(昨年度より47件減)、500件(昨年度より27件減)、88件(昨年度より26件増)、69件(昨年度より32件減)であった。

2) ホームページ

2021年のアクセス件数は265,371件(前年189,174件)で、2019年5月7日のリニューアル後の総アクセス件数は557,005件となった。

① 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は103,217件(前年114,751件)であった。一般向けの注意喚起として、新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤が眼に入る事故について掲載し、あわせてTwitterによる情報提供を行った。

② 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は25,944件(前年23,748件)、中毒情報の検索ページのページビュー数は44,293件、中毒情報のダウンロード数は402件であった。

③ 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は2,773件(前年4,553件)であった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、49件であった。そのうち除菌剤・消毒剤が眼に入る事故に関する問い合わせが9件あった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況(商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧)の提供件数は109件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイル等の基礎資料を作成し、中毒情報検索用データベース(医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX)を更新して、WINDOWS版DVD-ROM(JP-M-TOX Ver. 27.0)を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用のDVD-ROM作成を業者に委託し作成した。また、利用拡大を目指した新たなシステムについて収載データの検討を開始した。

一般市民対応用の用途別中毒情報(手引きファイル)については、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進

めている。今年度は、昨年度準備した医薬品・自然毒 26 件のうち 22 件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 673 件となった。初期対応ファイルについてはさらに医薬品 28 件、自然毒 16 件を整備中であり、既に整備が終了したファイルと合わせて、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」（へるす出版）として 2023 年 3 月発刊に向けた作業を進めている。

また、2021 年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ 26,836 件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第 35 巻第 3 号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）には追跡調査を実施し、2,377 件の問い合わせに対して調査用紙を発送して、1,401 症例について回答を得た（回答率 58.9%）。また JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、181 症例を収集した。令和 3 年までの症例収集数は 56,188 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10 周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の 2021 年の利用件数は 2,574 件であった。なお、開始時点（1996 年 5 月）からの累計は 223,725 件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」啓発資料について一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて、リーフレット 122 万部、ポスター 1 万 4 千部を 12 月に全国の保健センター 2,358 箇所、保健所 453 箇所に配布した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

2012 年度より開始した医師向け研修、2006 年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、コロナ禍のため昨年度と同様に医師向け研修のみ実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとしている。

研究活動は、8 件の学会発表、および 3 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆と、以下の厚生労働科学研究補助金等による研究を実施し 1 件の研究報告書を作成した。

- (1) 2021 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件等における救護・医療対応記録の保存・活用に向けた研究（21CA2006）」
研究代表者 奥村 徹

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」に関連し、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこ

なった。本年度新たに厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課より「市販薬の濫用防止に関する情報の集計及び分析一式」を受託し、2017年から2021年に寄せられた一般用医薬品の意図的摂取の問い合わせについて解析し報告した。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」に対して、中毒110番で収集したデータ（一部）を登録した。

講演については、医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し24件の講演を行った。また、農薬工業会より委託を受け、「農薬中毒の症状と治療法」の監修および改訂作業を実施した。

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、奥村理事は厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託事業に協力した。遠藤施設長は厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として協力した。高野施設次長は厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として、三瀬施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として協力した。

また、当法人が共催して、量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護CR初動セミナー（年2回）に吉岡代表理事、奥村理事が講演、演習指導を行ったほか、化学テロ初動対応機関向けのWeb講義を、2021年4月1日より当法人webサイトにて配信した。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は5月21日～23日（つくば市）に7施設（35名）、第2回は6月24～26日（大阪市）に9施設（45名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

2) 厚生労働省からの委託事業「第32回オリンピック競技大会（2020/東京）・東京2020パラリンピック競技大会災害医療体制確保事業」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、第32回オリンピック競技大会（2020/東京）及び東京2020パラリンピック競技大会の開催期間中（2021年7月21日～8月9日、8月23日～9月6日）におけるNBCテロ災害等特殊災害に備え、都市オペレーションセンター、消防、警察、保健所、医療機関、行政等からの求めに応じて専門的支援および助言を24時間提供可能な体制を構築し、運用した。平日日勤時間帯は、日本中毒情報センター（C事案対応）、量子科学技術研究開発機構（N事案対応）、国立感染症研究所（B事案

対応)に各専門医師が待機し、夜間休日はオンコール体制とした。また、期間中は毎日、NBC班および厚労省への定時報告により情報共有を行った。

[詳細]

1. 情報提供事業

(1) 電話応答

2021年に両中毒110番で受信した総受信件数は36,190件であり、昨年より3,942件減少した。この減少は家庭用品の著減によるものであり、経年でみると、医薬品は横ばい、自然毒はむしろ増加している。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、19,336件、医療機関専用電話は761件、賛助会員専用電話は910件、合計は21,007件で昨年と比較すると2,946件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は14,406件、医療機関専用電話は343件、賛助会員専用電話は434件、合計は15,183件で昨年と比較すると996件減少した。

2021年の受信報告は雑誌「中毒研究」第35巻第3号に掲載予定である。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。2021年は昨年に引き続き新型コロナウイルスの流行に伴い、手指消毒剤等の問い合わせが多かった。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成18年5月より開始している。5社から委託を受けて、それぞれの照会件数は596件(昨年度より100件減)、162件(昨年度より47件減)、500件(昨年度より27件減)、88件(昨年度より26件増)、69件(昨年度より32件減)であった。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2022年3月時点で24社が参加しており、2,846件の速報と129件の続報サービスを行なった。

(2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。2021年のアクセス件数は265,371件(前年189,174件)で、リニューアル後の総アクセス件数は557,005件となった。

① 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は103,217件(前年114,751件)であった。一般向けの注意喚起として、新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤が眼に入る事故(2月17日)について掲載し、あわせてTwitterによる情報提供を行った。

② 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は25,944件(前年23,748件)で、職種別の内訳は、医師42%、薬剤師27%(うち院内21%、調剤6%)、看護師8%、その他の医療関係者9%、消防10%、「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関モデル」における関係機関3%、獣医師1%であった。中毒情報の検索ページのページビュー数は44,293件、中毒情報のダウンロード数は402件であった。

また、会員向けコンテンツ(医療従事者向け、企業向け共通)として、中毒関連文献

検索データベースの書誌情報（305件）を追加した。

③ 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は2,773件（前年4,553件）であった。公開許可をいただいた企業について、賛助会員企業名簿を更新した。

今後は企業賛助会員向けに、製品による中毒事故事例を中心にコンテンツを充実させる予定である。

（3）非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。2021年度は49件の問い合わせがあった。問い合わせ件数が多かったものとして、除菌剤・消毒剤が眼に入る事故に関して9件（2021年2月17日にJPICホームページで注意喚起）があった。また、オリンピック・パラリンピックに備えて、消防より解毒剤自動注射器に関する問い合わせが3件あった。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計（49件）
報道／出版関連	25件	（朝日新聞、読売新聞、NHK、テレビ朝日等）
医療関連機関	8件	（大阪市消防局、横浜市消防局等）
行政機関	5件	（厚生労働省、消費者庁等）
医療機関	4件	
その他	4件	（企業等）

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は109件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	15件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	94件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

（1）基礎資料作成

1）中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」は、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための「初期対応ファイル」への更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進めている。今年度は、昨年度準備した医薬品21件、自然毒5件のうち医薬品17件、自然毒5件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は673件とな

った。また医薬品 25 件、自然毒 12 件が整備中（仕掛り）である。さらに医薬品 7 件、自然毒 4 件について新規作成予定であり、整備済みの 22 件（医薬品 17 件、自然毒 5 件）とあわせて医師の査読を受け、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」（へるす出版）として 2023 年 3 月発刊に向けた作業を進めているところである。

2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは 2,140 品目で、累計は 91,829 品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

3) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに 3,414 件を登録した。JPIC の会員向け web サイトで公開している中毒文献書誌情報（和雑誌収載文献）は、305 件の書誌情報を追加し、13,093 件となった。

(2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム（JP-M-TOX）の検索システム部分を更新し、WINDOWS 版 DVD-ROM（JP-M-TOX Ver. 27.0）を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

DVD-ROM には、商品情報 55,088 ファイルとオリジナルファイル 718 ファイル、初期対応ファイル 304 ファイル、手引きファイル 152 ファイルと基本治療ファイル 8 ファイル、解毒剤ファイル 24 ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は 188,955 件であり、賛助会 DVD-ROM 会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

(3) 統計解析用データベースの整備

2021 年に入手した受付登録データ（36,190 件）を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ 26,836 件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第 35 巻第 3 号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）に対し、追跡調査を実施した。2,377 件の問い合わせに対して調査用紙を FAX もしくは郵送で送付し、1,401 症例について回答を得た（回答率 58.9%、うち FAX による返信 313 件）。また JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、181 症例を収集した。令和 3 年までの症例収集数は 56,188 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の 2021 年の利用件数は 2,574 件であった。なお、開始時点（1996 年 5 月）からの累

計は223,725件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターを、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作し、リーフレット122万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,358箇所、保健所453箇所に配布した。このリーフレットは好評を得ており、1,000部以上の追加配布の要望がある。

2021年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

(1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
5.	第1回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
6.	第2回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

(2) 名義使用関係

(総数 101 件)

公共団体	44 件	(消費者庁、都道府県、市区町村、保健所、病虫害防除所 等)
企業	38 件	(名義使用賛助会員 等)
出版／報道関係	6 件	(風説社、新聞各社 等)
その他の団体	13 件	(農薬工業会、全国農薬協同組合 等)
その他	なし	(病院 等)

4. 教育・調査・研究事業

(1) 教育事業

2012 年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006 年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、コロナ禍のため昨年度と同様に医師向け研修のみ実施した。

1) 医師向け研修

医師向けの中毒 110 番体験研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医 5 名 (2021 年 8 月 1 名、10 月 1 名、2022 年 1 月 1 名、2 月 1 名、3 月 1 名)、東京都立小児総合医療センターの医師 1 名 (2021 年 12 月) がつくば中毒 110 番で研修を受けた。

(2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金による研究を行うとともに、行政機関 (厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課) に対して「中毒事故事例の報告」を行った。

1) 厚生労働科学研究費補助金による研究

研究要旨を以下に示す。

1. 2021 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件等における救護・医療対応記録の保存・活用に向けた研究」

研究代表者 奥村 徹

（研究要旨）

研究目的：1995年に発生した東京地下鉄サリン事件は、前年に発生した松本サリン事件と共に、市民に対するテロの手段として化学剤を使った史上初めての例であり、世界的に大きな衝撃を与えたが、事件から25年が経過した現在、事件の風化が進み、被害者の診療録が廃棄されるなど、極めて貴重な記録が散逸しつつある。本事件の記録を残し、次世代に繋ぐことは社会的・国際的責務である。そのため、事件の風化を食い止めるため、関係諸機関における事件の救護・医療に関する記録を収集、保存（アーカイブ化）し、研究や啓発等に活用すること（レファレンス機能）が望まれる。

令和2年度同補助金「東京地下鉄サリン事件等におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化とレファレンス機能構築に向けた実証研究」（研究代表者：奥村徹、以下R2奥村班）で実施された救護・医療対応記録に関するアンケート調査においては、受診者の特定が困難なケースや被害者の受け入れ実績そのものの記録が残っていない事例などがあり、また、新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、その回答率自体が低迷した。また、事件報道を行ったマスコミ各社のアンケート調査に対する反応も濃淡が分かれた。アーカイブデータの活用についても、法的な観点での整理が必要と考えられた。

R2奥村班では、アーカイブ化の方法論や課題、資料の存否について検討されたが、現時点では、アーカイブとして機能する十分な資料が把握された状況にはない。令和3年度の研究においては、本件に関する記録保存の重要性に関して広く社会に周知を図るための方法論を検討・実践するとともに、過去の奥村班の研究において明らかとなった課題について、個人情報保護法、情報公開法の課題などの論点整理を更に進め、救護・医療記録の保存・活用の法的課題と解決策を明確化させる。一方、過去の災害などで保存が行われているオーラルヒストリーに関してはR2奥村班で実験的に聴取を行い、クリアすべき課題の多い過去の資料に比して、本人の承諾を得やすく、25年が経過した現在においても入手が可能な情報であることが明らかとなった。本研究においては、オーラルヒストリーの記録としての有用性・妥当性について検討を実施する。

以上、R4年のアーカイブ事業化を実現するためには、R3年度の各種検討は欠かせないものである。

研究結果の概要：松本・東京地下鉄両サリン事件から 30 年近く経ち、事件に関する記録、資料が散逸、逸失し始めており、これを防ぎ、人類共通の知的教訓遺産として、後世に保存、伝承しておくことは極めて重要なことである。そのために必要な法的課題、考慮すべき点を網羅的に検討した。その上で、最終的にサリン事件関連アーカイブスとして事業化するために、具体的かつ詳細な仕様書にまとめた。これを基に、サリン事件関連の貴重な記録、資料を保全し、まとめ、整理して、活用される道が開ける事が期待される。

2) 中毒事件事例の収集と報告

行政機関等に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

1. 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務

2019 年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害症例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害症例対応システム」の運用が開始された。日本中毒情報センターは旧制度に引き続き、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。

4 半期ごとの定例報告として 4-6 月 22 例、7-9 月 14 例、10-12 月 19 例、1-3 月 13 例を報告した。異常事例（死亡事例、入院事例、加療 30 日以上事例など）として、解氷スプレーの吸入による入院事例 1 例、着雪防止剤の吸入による入院事例 1 例を報告した。

2. 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課 市販薬の濫用防止に関する情報の集計及び分析一式

一般用医薬品の濫用の実態を把握する目的で委託された「市販薬の濫用防止に関する情報の集計及び分析一式」を実施した。2017 年～2021 年に問い合わせのあった一般用医薬品の意図的摂取 1168 件について、患者年齢、製品（薬効分類、商品名）、摂取量、入手方法、症状などについて解析し報告した。

3. 消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」への、中毒 110 番で収集したデータ（一部）の登録

登録対象は医療機関から問い合わせを受けた症例のうち、追跡調査により転帰が判明した「入院加療を必要とした不慮の事件事例」とし、「公益財団法人日本中毒情報センター 中毒事故に関する受付登録データベース」として取り扱われる。今年度登録の 123 症例は、2022 年 3 月 30 日付けでインターネット上の「事故情報データベースシステム」<https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/> で国民向けに公開された。

4. 農薬工業会「農薬中毒の症状と治療法」

農薬工業会より委託を受け、「農薬中毒の症状と治療法」の改訂作業を実施して第19版の監修を行った。

(3) 講演・講義および学会発表、論文発表

医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、学会ワークショップ等での発表、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し24件の講演を行った。研究活動として8件の学会発表、3編の論文発表、6編の定期掲載執筆を行った。また、厚生労働科学研究補助金による研究について総括研究報告書1件を作成した。

1) 講演・講義

	時期	会議・講演会・講義名	講演者	タイトル／内容	開催地
1	2021. 4.27	2021年度大阪大学医学部 附属病院薬剤部研修制度 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
2	6.16 6.18	第15回国民保護CRテロ 初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「化学テロ災害初動」 「机上演習2」	千葉県
3	6.18	農薬工業会主催 農薬危害 防止講習会	竹内	「最近の中毒照会事例と 相談現場から見える課題」	東京都
4	7.6	2021年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部研修制度 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
5	9.4	2021年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部実務実習 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
6	9.8	陸上自衛隊化学学校幹部 特修課程、幹部上級課程	奥村	「有毒化学剤による中毒 症状及び CBRN テロ対処 に関する講義」	埼玉県
7	9.15	茨城県立消防学校 消防職 員専科教育第32期救助科	奥村	「化学災害テロと救急医 療（自動注射器の使用）」	茨城県
8	10.11	2021年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部実務実 習	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
9	10.25	茨城県立消防学校 消防職 員専科教育第18期警防科	奥村	「化学災害テロと救急医 療（自動注射器の使用）」	茨城県
10	11.24 11.25 11.26	第16回国民保護CRテロ 初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「机上演習1」 「化学テロ災害初動」 「机上演習2」	千葉県
11	12.16	滋賀県消防学校 専科教 育（救急科）	今田 梶原	「毒・劇物中毒の基礎知 識等」 ・中毒事故、化学災害に おける原因物質の基礎知 識と消防活動上の留意点	滋賀県

					・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	
12	12. 21	警察大学校専科（NBC テロ対策）教養	奥村	C 災害対応「現地調整所の運営と他機関連携」		東京都
13	12. 22	2021 年度大阪大学医学部附属病院 薬剤部実務実習講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」		大阪府
14	2022. 1. 12	2021 年度埼玉県農薬指導マスター研修会	黒川	「農薬中毒対策の基礎知識」		埼玉県
15	1. 13	岐阜県消防学校 特殊災害科第 10 期生専科教育	今田波多野	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携		岐阜県*
16	1. 17	京都市消防学校 専科教育特殊災害過程	今田波多野	毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携		京都市*
17	1. 19	鳥取県消防学校 消防職員専科教育特殊災害科 7 期	三瀬	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携		鳥取県*
18	1. 24	指宿南九州消防組合 MRRT オンライン勉強会	奥村	特殊災害における安全管理「化学テロ・化学災害対応体制」		鹿児島県*
19	1. 28	2021 年度埼玉県ゴルフ場農薬安全使用管理士研修会	高野	「農薬中毒対策の基礎知識」		埼玉県
20	2. 2	東京消防庁 消防学校 第 50 期救急救命士養成課程研修	奥村	「NBC 災害対応」		東京都
21	2. 4	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBC コース（第 11 回）	奥村	C 災害対応「現地調整所の運営と他機関連携」		東京都
22	2. 16	神奈川県横浜市 消防訓	飯田	「災害現場活動に必要な		神奈川県

		練センター 専科教育(第 17期) 特殊災害科			毒劇物についての基礎知 識の習得」 ・中毒事故、化学災害に おける原因物質の基礎知 識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日 本中毒情報センターとの 連携	県
23	2.17	三重県消防学校		梶原 米谷	「毒・劇物中毒の基礎知 識等」 ・中毒事故、化学災害に おける原因物質の基礎知 識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日 本中毒情報センターとの 連携	三重県*
24	3.9	滋賀県消防学校 専科教 育(救急科)		三瀬 米谷	「毒・劇物中毒の基礎知 識等」 ・中毒事故、化学災害に おける原因物質の基礎知 識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日 本中毒情報センターとの 連携	滋賀県

*：リモート講演

3) 学術図書および学術雑誌発表論文他

1. 奥村 徹, 吉岡敏治: VIびまん性肺疾患 4. じん肺および室内・大気環境汚染による肺疾患 (17)パラコート肺. In: 日本臨床 別冊 領域別症候群シリーズNo.19 呼吸器症候群(第3版)Ⅲーその他の呼吸器疾患を含めてー. 編 長谷川好規, 東京:日本臨床社; 2021:238-241.
2. 黒木由美子: 【あつまれ どうしょくぶつの毒】動物毒による食中毒 その他の魚介類. 救急医学 2021;45(12):1534-9.
3. 遠藤容子: 「中毒110番」から見える中高生の急性中毒～市販薬の意図的な過量摂取について～. 高校保健ニュース第741号 (2022年1月8日発行)

4) 定期掲載

中毒研究: 中毒情報センターから (ニュース欄)

1. 公益財団法人日本中毒情報センター: 中毒情報センターから 2020年受信報告. 中毒研究 2021;34(2):145-177.
2. 森家望, 米谷亮, 竹内明子, 三瀬雅史, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 奥村徹, 水谷太郎, 吉岡敏治: 中毒情報センターから COVID-19パンデミックに伴う生活様式の変化が急性中毒事故の発生状況に及ぼした影響. 中毒研究 2021;33(4):315-320.
3. 森家望, 飯田薫, 三瀬雅史, 波多野弥生, 竹内明子, 高野博徳, 遠藤容子, 吉岡敏

治：中毒情報センターから COVID-19に関連する除菌剤・消毒剤等による健康被害
(日本における発生状況および海外の注意喚起状況). 中毒研究 2022;35(1):60-65.

中毒研究：海外中毒情報文献

4. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～18). 中毒研究 2021;34(2):180.
5. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～17). 中毒研究 2021 ; 34(4) : 322.
6. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～16). 中毒研究 2022;35(1) : 68.

5) 研究報告書類

1. 2021 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)
総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件等における救護・医療対応記録の保存・活用に向けた研究 (21CA2006)」
研究代表者 奥村 徹

3) 学会発表

1. 高野博徳：分科会 11 「一般用医薬品等の流通と適正使用」 日本中毒情報センターの役割と一般用医薬品の適正使用への 寄与について、第 54 回日本薬剤師会学術大会、2021/09/19(福岡)
2. 森家望, 米谷亮, 竹内明子, 三瀬雅史, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 奥村徹, 水谷太郎, 吉岡敏治：COVID-19 パンデミックに伴う生活様式の変化が急性中毒の発生状況に及ぼした影響. 第 43 回日本中毒学会総会・学術集会, 2021/10/15-2021/10/31 (WEB 開催)
3. 橋本祐樹, 森家望, 竹内明子, 三瀬雅史, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 吉岡敏治：COVID-19 に関連する除菌剤、消毒剤による健康被害(その 1) 家庭用除菌剤等による急性中毒事故の発生状況の検討. 第 43 回日本中毒学会総会・学術集会, 2021/10/15-2021/10/31 (WEB 開催)
4. 飯田薫, 波多野弥生, 今田優子, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 吉岡敏治：COVID-19 に関連する除菌剤、消毒剤による健康被害(その 2) 各国の政府機関、Poison center による注意喚起状況の調査. 第 43 回日本中毒学会総会・学術集会, 2021/10/15-2021/10/31 (WEB 開催)
5. 奥村徹, 中村勝美, 水谷太郎, 奥村澄枝, 吉岡敏治：化学テロに備えた医療従事者の個人防護装備のスペックに関する懸念. 第 49 回日本救急医学会総会・学術集会, 2021/11/22 (東京)
6. 三瀬 雅史：ワークショップ【Challenge to Change】(新)急性中毒の標準治療 何を根拠に何が変わったか 解毒・拮抗薬. 第 49 回日本救急医学会総会・学術集会, 2021/11/21-2021/11/23 (東京)
7. 石井巧真, 黒川友里亜, 竹内明子, 高野博徳, 遠藤容子, 奥村徹, 水谷太郎, 吉岡敏治：

家庭内での飲食物容器の誤使用による誤飲事故に関する実態調査．第35回日本中毒学会東日本地方会，2022/01/22（WEB開催）

8. 今田優子、波多野弥生、黒川友里亜、飯田薫、三瀬雅史、高野博徳、遠藤容子、吉岡敏治：イブプロフェン含有解熱鎮痛薬の過量摂取に関する検討—配合成分の影響—．第42回日本中毒学会西日本地方会，2022/02/26（WEB開催）

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、奥村理事が厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託事業に協力した。また、当法人が共催して、量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護CR初動セミナー（年2回）に吉岡代表理事、奥村理事が講演、演習指導を行った。遠藤施設長が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として、三瀬施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会）として協力した。

また、化学テロ初動対応機関向けのWeb講義を、2021年4月1日より当法人webサイトにて配信している。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は5月21日～23日（つくば市）に7施設（35名）、第2回は6月24～26日（大阪市）に9施設（45名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。昨年度と同様に、コロナ禍での開催のため、受講者を例年の半数とした。

2) 厚生労働省からの委託事業「第32回オリンピック競技大会（2020/東京）・東京2020パラリンピック競技大会災害医療体制確保事業」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、第32回オリンピック競技大会（2020/東京）及び東京2020パラリンピック競技大会の開催期間中（2021年7月21日～8月9日、8月23日～9月6日）におけるNBCテロ災害等特殊災害に備え、都市オペレーションセンター、消防、警察、保健所、医療機関、行政等からの求めに応じて専門的支援および助言を24時間提供可能な体制を構築し、運用した。平日日勤時間帯は、日本中毒情報センター（C事案対応）、量子科学技術研究開発機構（N事案対応）、国立感染症研究所（B事案

対応)に各専門医師が待機し、夜間休日はオンコール体制とした。また、期間中は毎日、NBC班および厚労省への定時報告により情報共有を行った。

年度別受信件数とその起因物質構成比

表1
公益財団法人 日本中毒情報センター

比較項目	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年	平成9年	平成10年
電話連絡者													
一般市民	19,313 (85.9)	29,381 (82.9)	28,292 (82.2)	27,084 (80.2)	32,550 (81.4)	33,597 (81.6)	36,303 (82.6)	39,685 (83.7)	38,693 (83.3)	36,394 (78.6)	33,223 (79.2)	32,965 (73.7)	35,855 (76.9)
医療機関	2,878 (12.8)	5,393 (15.2)	5,453 (15.8)	5,978 (17.7)	6,520 (16.3)	6,604 (16.1)	6,692 (15.2)	6,741 (14.2)	6,648 (14.3)	8,620 (18.6)	7,823 (18.6)	10,869 (24.3)	9,849 (21.1)
その他	280 (1.3)	679 (1.9)	693 (2.0)	719 (2.1)	934 (2.3)	953 (2.3)	968 (2.2)	985 (2.1)	1,088 (2.4)	1,296 (2.8)	929 (2.2)	894 (2.0)	907 (2.0)
計	22,471	35,453	34,438	33,781	40,004	41,154	43,963	47,411	46,429	46,310	41,975	44,728	46,611
中毒起因物質													
家庭用品	14,792 (73.8)	23,102 (71.9)	22,452 (72.8)	21,733 (72.6)	22,941 (71.1)	23,311 (70.9)	24,385 (70.6)	26,898 (71.9)	26,302 (71.5)	25,998 (70.1)	23,693 (69.6)	24,645 (69.0)	25,097 (68.5)
タバコ	3,107	4,494	4,370	4,393	4,894	5,666	6,058	6,841	6,645	6,424	5,596	5,663	5,267
化粧品	1,842	2,570	2,712	2,153	2,721	2,678	3,122	3,493	3,223	3,234	3,118	3,253	3,338
石鹸・洗剤	1,463	2,561	2,761	2,614	2,613	2,504	2,590	2,932	3,195	2,912	2,791	2,965	2,988
殺虫剤	791	1,974	1,993	1,814	2,061	2,088	2,105	2,240	2,382	2,171	1,747	1,774	2,023
文具類	923	1,248	1,248	1,066	1,483	1,438	1,588	1,764	1,715	1,707	1,607	1,599	1,739
防虫剤	859	1,239	1,080	985	896	844	863	866	716	738	654	760	692
体温計	859	1,191	1,048	975	974	953	1,006	928	898	830	762	735	634
乾燥剤	628	944	864	863	822	892	1,113	1,113	1,072	1,148	1,044	1,183	1,354
その他	4,320	6,881	6,376	6,870	6,477	6,248	5,990	6,721	6,456	6,834	6,374	6,713	7,062
医薬品	3,388 (16.9)	5,532 (17.2)	5,471 (17.8)	5,470 (18.3)	5,827 (18.0)	5,944 (18.1)	6,491 (18.8)	6,747 (18.0)	6,762 (18.4)	7,058 (19.1)	6,837 (20.1)	7,388 (20.7)	7,537 (20.6)
医療薬	1,563	2,490	2,472	2,537	2,682	2,789	3,011	3,182	3,119	3,387	3,213	3,487	3,682
一般薬	1,825	3,042	2,999	2,933	3,145	3,155	3,480	3,565	3,643	3,671	3,624	3,901	3,855
農薬	657 (3.3)	1,388 (4.3)	1,126 (3.7)	1,081 (3.6)	996 (3.1)	1,045 (3.2)	1,060 (3.1)	913 (2.4)	889 (2.4)	1,111 (3.0)	970 (2.9)	1,110 (3.1)	1,215 (3.3)
自然毒	443 (2.2)	767 (2.4)	629 (2.0)	668 (2.2)	778 (2.4)	837 (2.5)	808 (2.3)	942 (2.5)	810 (2.2)	825 (2.2)	652 (1.9)	675 (1.9)	765 (2.1)
工業用品	451 (2.2)	815 (2.5)	868 (2.8)	839 (2.8)	1,237 (3.8)	1,278 (3.9)	1,364 (3.9)	1,443 (3.9)	1,506 (4.1)	1,604 (4.3)	1,440 (4.2)	1,484 (4.1)	1,586 (4.3)
その他	330 (1.6)	523 (1.7)	270 (0.9)	163 (0.5)	523 (1.6)	465 (1.4)	444 (1.3)	497 (1.3)	530 (1.4)	488 (1.3)	441 (1.3)	419 (1.2)	457 (1.2)
計	20,061	32,127	30,816	29,954	32,302	32,880	34,552	37,440	36,799	37,084	34,033	35,721	36,657

比較項目	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電話連絡者													
一般市民	35,243 (76.1)	36,780 (75.1)	36,487 (75.4)	33,228 (73.1)	33,340 (74.0)	30,979 (74.5)	29,839 (74.7)	28,461 (74.2)	35,522 (78.9)	39,142 (81.1)	42,652 (85.0)	42,130 (86.0)	42,191 (86.7)
医療機関	10,157 (21.9)	11,010 (22.5)	10,702 (22.1)	10,940 (24.0)	10,403 (23.1)	9,394 (22.6)	8,975 (22.5)	8,557 (22.3)	7,927 (17.6)	7,287 (15.1)	5,862 (11.7)	5,398 (11.0)	5,077 (10.4)
その他	904 (2.0)	1,177 (2.4)	1,232 (2.5)	1,301 (2.9)	1,304 (2.9)	1,229 (3.0)	1,142 (2.9)	1,359 (3.5)	1,567 (3.5)	1,863 (3.9)	1,661 (3.3)	1,487 (3.0)	1,395 (2.9)
計	46,304	48,967	48,421	45,469	45,047	41,602	39,956	38,377	45,016	48,292	50,175	49,015	48,663
中毒起因物質													
家庭用品	25,336 (68.3)	26,140 (66.9)	25,668 (66.3)	24,258 (65.0)	24,216 (65.5)	21,889 (64.0)	21,085 (64.0)	19,251 (63.0)	22,249 (64.2)	23,640 (64.5)	24,612 (65.4)	24,038 (64.9)	23,463 (62.8)
タバコ	5,366	5,050	4,553	4,024	3,523	3,200	2,864	2,595	3,345	3,637	4,088	3,692	3,230
化粧品	3,349	3,572	3,810	3,530	3,764	3,183	2,948	2,600	3,153	3,393	3,618	3,597	3,557
石鹸・洗剤	3,056	3,202	3,054	2,875	2,823	2,604	2,612	2,429	2,659	2,915	2,800	2,775	2,610
殺虫剤	1,957	2,126	1,964	1,921	1,876	1,796	1,676	1,524	1,785	1,827	1,929	2,026	1,863
文具類	1,770	1,916	1,880	1,781	1,904	1,732	1,685	1,585	1,758	1,735	1,728	1,710	1,747
防虫剤	691	761	738	593	621	516	534	466	494	537	542	518	451
体温計	682	587	536	539	491	439	462	362	387	325	359	295	274
乾燥剤	1,283	1,343	1,268	1,388	1,392	1,331	1,367	1,206	1,319	1,526	1,817	1,911	1,979
その他	7,182	7,583	7,865	7,607	7,822	7,068	6,937	6,484	7,349	7,745	7,731	7,514	7,752
医薬品	7,676 (20.7)	8,790 (22.5)	8,995 (23.2)	9,025 (24.2)	8,752 (23.7)	8,428 (24.7)	8,301 (25.2)	7,842 (25.7)	8,790 (25.4)	9,202 (25.1)	9,963 (25.7)	9,585 (25.9)	10,796 (28.9)
医療薬	3,935	4,668	4,976	5,003	4,948	4,997	5,108	4,939	5,438	5,753	6,101	6,198	7,144
一般薬	3,741	4,122	4,019	4,022	3,804	3,431	3,193	2,903	3,352	3,449	3,562	3,387	3,652
農薬	1,142 (3.1)	1,119 (2.9)	1,089 (2.8)	995 (2.7)	937 (2.5)	883 (2.6)	844 (2.6)	760 (2.5)	824 (2.4)	831 (2.3)	701 (1.9)	669 (1.8)	519 (1.4)
自然毒	858 (2.3)	818 (2.1)	846 (2.2)	807 (2.2)	809 (2.2)	758 (2.2)	714 (2.2)	714 (2.3)	840 (2.4)	977 (2.7)	852 (2.3)	852 (2.3)	751 (2.0)
工業用品	1,574 (4.3)	1,692 (4.3)	1,565 (4.0)	1,553 (4.2)	1,449 (3.9)	1,454 (4.3)	1,310 (4.0)	1,395 (4.6)	1,274 (3.7)	1,315 (3.6)	1,116 (3.0)	1,169 (3.2)	1,067 (2.9)
その他	489 (1.3)	494 (1.3)	571 (1.5)	652 (1.7)	802 (2.2)	775 (2.3)	701 (2.1)	580 (1.9)	653 (1.9)	662 (1.8)	707 (1.9)	720 (1.9)	740 (2.0)
計	37,075	39,053	38,734	37,290	36,965	34,187	32,955	30,542	34,630	36,627	37,651	37,033	37,336

比較項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	累計
電話連絡者											
一般市民	40,318 (86.7)	38,825 (87.1)	38,722 (87.7)	41,452 (88.3)	39,885 (88.6)	37,805 (88.0)	36,782 (88.6)	35,913 (88.8)	35,977 (89.6)	32,190 (88.9)	1,266,998 (81.8)
医療機関	4,740 (10.2)	4,367 (9.8)	3,959 (9.0)	3,962 (8.4)	3,732 (8.3)	3,771 (8.8)	3,371 (8.1)	3,198 (7.9)	2,856 (7.1)	2,854 (7.9)	238,567 (15.4)
その他	1,434 (3.1)	1,397 (3.1)	1,448 (3.3)	1,530 (3.3)	1,416 (3.1)	1,352 (3.2)	1,357 (3.3)	1,332 (3.3)	1,299 (3.2)	1,146 (3.2)	42,657 (2.8)
計	46,492	44,589	44,129	46,944	45,033	42,728	41,510	40,443	40,132	36,190	1,548,222
中毒起因物質											
家庭用品	22,339 (62.0)	20,813 (60.4)	19,898 (59.4)	21,116 (59.3)	20,520 (59.4)	19,113 (57.6)	17,827 (55.9)	16,448 (53.3)	16,920 (56.0)	14,755 (54.3)	800,943 (65.2)
タバコ	2,874	2,550	2,409	2,693	2,850	2,905	2,296	2,007	1,883	1,570	142,822
化粧品	3,403	3,135	2,919	3,172	3,090	2,719	2,654	2,719	2,949	2,723	111,034
石鹸・洗剤	2,545	2,497	2,561	2,710	2,382	2,382	2,654	2,279	2,427	2,124	95,351
殺虫剤	1,753	1,539	1,516	1,427	1,367	1,183	1,114	1,113	1,120	951	62,516
文具類	1,542	1,502	1,565	1,601	1,659	1,662	1,568	1,357	1,118	945	56,575
防虫剤	481	436	375	335	282	255	255	203	179	158	21,613
体温計	263	214	210	166	147	147	135	68	136	75	19,168
乾燥剤	2,077	1,865	1,648	1,690	1,545	1,409	1,118	782	646	601	45,497
その他	7,401	7,066	6,695	7,274	7,179	6,431	6,546	5,920	6,466	5,608	246,567
医薬品	10,605 (29.4)	10,703 (31.1)	10,696 (31.9)	11,351 (31.9)	10,682 (30.9)	10,455 (31.5)	10,520 (33.0)	10,938 (35.4)	10,157 (33.6)	9,473 (34.8)	301,877 (24.6)
医療薬	7,033	7,165	7,267	7,794	7,425	7,278	7,366	7,541	6,817	6,391	178,899
一般薬	3,572	3,538	3,429	3,557	3,257	3,177	3,154	3,397	3,340	3,082	122,978
農薬	532 (1.5)	473 (1.4)	457 (1.4)	433 (1.2)	431 (1.2)	476 (1.4)	402 (1.3)	387 (1.3)	383 (1.3)	374 (1.4)	29

表2

令和3年

中毒110番 月別受信件数

公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	2,738	2,679	3,025	3,009	3,329	3,163	3,213	3,277	3,041	3,075	2,793	2,848	36,190	98.9	100.0
急性中毒	2,016	1,941	2,313	2,248	2,494	2,374	2,435	2,423	2,318	2,331	2,123	2,181	27,197	74.3	75.2
急性中毒以外	722	738	712	761	835	789	778	854	723	744	670	667	8,993	24.6	24.8
異物	228	206	230	235	206	217	208	263	231	221	250	258	2,753	7.5	7.6
その他	494	532	482	526	629	572	570	591	492	523	420	409	6,240	17.0	17.2
2. 急性中毒電話連絡者	2,016	1,941	2,313	2,248	2,494	2,374	2,435	2,423	2,318	2,331	2,123	2,181	27,197	74.3	100.0
一般市民	1,784	1,723	2,037	1,985	2,206	2,074	2,143	2,161	2,063	2,060	1,860	1,938	24,034	65.7	88.4
医療機関	173	163	225	200	208	215	230	207	197	206	197	167	2,388	6.5	8.8
その他	59	55	51	63	80	85	62	55	58	65	66	76	775	2.1	2.8
3. 急性中毒内訳															
(1) 家庭用化学製品	1,070	1,017	1,154	1,188	1,405	1,351	1,379	1,395	1,339	1,252	1,056	1,149	14,755	40.3	54.3
乾燥剤	42	37	65	44	46	38	53	64	53	60	41	58	601	1.6	2.2
鮮度保持剤	16	15	13	12	14	18	11	11	14	24	16	19	183	0.5	0.7
化粧品	197	208	226	256	279	246	227	224	237	232	183	208	2,723	7.4	10.0
石鹼・洗剤	164	168	155	182	203	186	188	198	195	160	150	175	2,124	5.8	7.8
漂白剤	99	93	94	85	132	102	101	115	121	102	85	88	1,217	3.3	4.5
殺虫剤	31	18	27	53	113	138	175	127	114	80	53	22	951	2.6	3.5
たばこ関連品	127	110	129	136	126	126	139	151	133	135	122	136	1,570	4.3	5.8
文具	83	77	83	83	74	67	82	72	84	80	72	88	945	2.6	3.5
防虫剤	10	8	15	17	15	21	8	12	10	14	19	9	158	0.4	0.6
電池	35	28	30	33	33	26	33	35	27	32	32	34	378	1.0	1.4
殺そ剤	4	2	4	2	2	3	2	0	2	2	2	5	30	0.1	0.1
体温計	10	4	7	7	4	5	6	7	8	3	6	8	75	0.2	0.3
園芸用品	12	22	16	27	25	32	20	19	18	21	17	13	242	0.7	0.9
玩具	41	25	43	34	57	53	51	67	57	50	50	57	585	1.6	2.2
その他	199	202	247	217	282	290	283	293	266	257	208	229	2,973	8.1	10.9
(2) 医薬品	740	728	920	824	803	736	802	783	704	833	807	793	9,473	25.9	34.8
医療薬	492	482	663	569	510	483	533	511	468	563	558	559	6,391	17.5	23.5
一般薬	248	246	257	255	293	253	269	272	236	270	249	234	3,082	8.4	11.3
(3) 農薬	8	23	22	41	65	44	35	44	36	24	18	14	374	1.0	1.4
(4) 自然毒	61	74	87	84	83	120	92	85	131	115	124	89	1,145	3.1	4.2
(5) 工業用品	71	59	72	54	66	57	57	57	44	55	63	67	722	2.0	2.7
灯油	17	12	12	3	4	1	1	3	0	2	6	4	65	0.2	0.2
その他	54	47	60	51	62	56	56	54	44	53	57	63	657	1.8	2.4
(6) その他	66	40	58	57	72	66	70	59	64	52	55	69	728	2.0	2.7
食品	57	36	49	48	53	52	48	48	45	42	44	61	583	1.6	2.1
その他	9	4	9	9	19	14	22	11	19	10	11	8	145	0.4	0.5
急性中毒計	2,016	1,941	2,313	2,248	2,494	2,374	2,435	2,423	2,318	2,331	2,123	2,181	27,197	74.3	100.0

令和3年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3 公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	60	49	79	75	75	78	89	81	77	67	64	67	861	2.4	3.2	16.5
2 青森県	10	5	10	5	8	6	9	11	13	10	7	9	103	0.3	0.4	8.3
3 岩手県	10	7	7	8	8	8	5	11	11	9	10	4	98	0.3	0.4	8.1
4 宮城県	30	29	44	39	41	44	38	54	30	46	41	31	467	1.3	1.7	20.3
5 秋田県	8	10	3	7	5	8	3	4	4	0	3	4	59	0.2	0.2	6.1
6 山形県	14	13	13	15	11	8	9	10	11	5	10	6	125	0.3	0.5	11.7
7 福島県	7	20	12	20	13	28	18	27	16	14	20	9	204	0.6	0.8	11.1
8 茨城県	37	56	58	57	46	64	70	55	54	62	61	66	686	1.9	2.5	23.9
9 栃木県	26	25	28	26	43	34	27	37	39	17	21	27	350	1.0	1.3	18.1
10 群馬県	18	28	31	24	27	29	23	28	30	29	32	17	316	0.9	1.2	16.3
11 埼玉県	120	88	117	108	124	121	137	141	132	171	153	158	1,570	4.3	5.8	21.4
12 千葉県	108	103	118	111	131	93	122	109	131	112	100	115	1,353	3.7	5.0	21.5
13 東京都	252	269	294	313	297	272	305	298	293	278	249	299	3,419	9.3	12.6	24.3
14 神奈川県	126	124	180	168	206	189	179	169	161	195	149	155	2,001	5.5	7.4	21.7
15 新潟県	24	29	28	29	21	32	24	20	35	22	26	19	309	0.8	1.1	14.0
16 富山県	4	5	8	6	8	18	9	11	14	13	6	14	116	0.3	0.4	11.2
17 石川県	11	12	14	15	12	13	20	19	18	22	9	11	176	0.5	0.6	15.5
18 福井県	9	6	12	6	17	7	11	13	9	6	3	10	109	0.3	0.4	14.2
19 山梨県	10	10	6	7	15	11	12	14	12	12	8	11	128	0.3	0.5	15.8
20 長野県	25	24	30	25	29	32	28	31	35	30	24	35	348	1.0	1.3	17.0
21 岐阜県	22	14	12	19	32	16	23	25	20	21	19	25	248	0.7	0.9	12.5
22 静岡県	49	42	68	50	47	66	64	56	49	59	56	49	655	1.8	2.4	18.0
23 愛知県	120	130	126	112	154	142	121	109	94	109	108	98	1,423	3.9	5.2	18.9
24 三重県	31	21	33	36	36	36	36	46	40	28	50	22	415	1.1	1.5	23.4
25 滋賀県	21	22	34	28	32	28	24	26	24	26	26	23	314	0.9	1.2	22.2
26 京都府	49	38	45	42	67	44	51	51	55	37	35	45	559	1.5	2.1	21.7
27 大阪府	278	274	332	324	343	334	392	371	357	311	308	307	3,931	10.7	14.5	44.5
28 兵庫県	118	108	115	125	142	141	120	136	118	123	115	100	1,461	4.0	5.4	26.7
29 奈良県	43	33	38	36	46	48	35	49	54	30	35	38	485	1.3	1.8	36.6
30 和歌山県	25	16	23	30	27	27	27	26	27	22	23	23	296	0.8	1.1	32.1
31 鳥取県	8	3	6	7	7	8	6	10	2	8	5	4	74	0.2	0.3	13.4
32 島根県	5	11	9	10	12	3	7	8	13	8	9	2	97	0.3	0.4	14.5
33 岡山県	30	30	30	40	28	32	38	37	32	50	29	32	408	1.1	1.5	21.6
34 広島県	51	38	40	62	58	52	58	40	56	66	45	58	624	1.7	2.3	22.3
35 山口県	23	14	28	24	20	21	11	31	21	20	14	14	241	0.7	0.9	18.0
36 徳島県	9	6	16	10	14	12	6	20	9	16	10	12	140	0.4	0.5	19.4
37 香川県	19	17	20	13	23	13	21	16	12	17	10	12	193	0.5	0.7	20.3
38 愛媛県	16	16	34	15	21	19	22	19	16	16	17	19	230	0.6	0.8	17.2
39 高知県	14	5	12	9	6	8	12	9	8	7	8	5	103	0.3	0.4	14.9
40 福岡県	51	82	74	59	81	77	78	64	72	70	56	68	832	2.3	3.1	16.2
41 佐賀県	9	6	12	13	20	14	6	4	9	15	13	11	132	0.4	0.5	16.3
42 長崎県	16	16	16	13	17	13	11	18	9	20	15	18	182	0.5	0.7	13.9
43 熊本県	19	9	14	14	10	14	17	17	11	20	17	20	182	0.5	0.7	10.5
44 大分県	9	9	9	15	12	18	11	10	11	15	15	14	148	0.4	0.5	13.2
45 宮崎県	13	9	14	19	15	15	11	16	16	20	19	22	189	0.5	0.7	17.7
46 鹿児島県	16	14	18	22	22	17	22	26	16	17	24	16	230	0.6	0.8	14.5
47 沖縄県	15	13	19	10	17	17	9	8	10	17	11	17	163	0.4	0.6	11.1
小計	1,988	1,908	2,289	2,221	2,446	2,330	2,377	2,391	2,286	2,288	2,141	2,181	26,753	73.1	98.4	21.2
48 海外	2	0	0	0	3	0	3	0	2	3	3	1	17	0.0	0.1	—
49 不明	26	33	24	27	45	44	55	32	30	40	32	39	427	1.2	1.6	—
合計	2,016	1,941	2,313	2,248	2,494	2,374	2,435	2,423	2,318	2,331	2,123	2,181	27,197	74.3	100.0	—